

近現代日本におけるダウン症候群と小児科学

大谷 誠

同志社大学文学部嘱託講師

【目的と方法】

日本では、羊水診断が普及した1970年代から現在に至るまで、ダウン症候群への医学的対応が社会的関心事となった。このような趨勢を受けて、1960年代、1970年代以降から現在に至るまでの医学界や社会におけるダウン症候群への取り組みを検討した研究は存在する。ところが、羊水診断が普及した以前、すなわち1950年代以前におけるダウン症候群への取り組みについて検討した研究は数少ない。滝乃川学園でダウン症候群のある児童の養護指導を行っていた伊藤堅逸の業績を紹介している志賀俊紀の学術論文があるが、それ以外では、1950年代以前のダウン症候群の歴史について論じた研究は皆無に等しい。

しかし、1950年代以前において、ダウン症候群は決して医学の領域で等閑視されていたのではない。特に小児科学の分野では、ダウン症候群（1950年代までは、「蒙古症」、「モンゴリスムス」等と呼ばれていた）に関する学術論文が、1913年頃を境に生みだされていた。そして、太平洋戦争後の1950年代になると、「蒙古症」（以下、歴史的事実の解明のために、この呼称を使用する）の研究は、小児科学の分野で活性化し始めた。

そこで本報告では、大正期から昭和戦前期までと、太平洋戦争が終わった後の1946年から1960年代半ばまでを時代区分とし、各時期における医学雑誌、医学書で論じられた「蒙古症」の足跡をたどる。具体的には、『児科雑誌』など小児科学の学術誌を主たる史料とし、各時期における呼称の変化と、研究者の関心を引いた「蒙古症」の病因論に分析の焦点を当てる。そして、呼称と病因論と「欧米研究の受容」と「近現代日本の歴史的状況」との関係性について考察する。

【結果】

大正期から昭和戦前期まで、「蒙古症」に関する学術論文は、『児科雑誌』など小児科学の分野で幾つか出てきた。1920年代の欧州では、「蒙古症」の原因を人類学的に説明した研究者が依然として存在したが、同時期の日本人研究者は、この説を不愉快に感じたようだ。事実、西洋諸国で普及していたMongolism「蒙古症」という呼称ではなく、「Langdon-Down氏白痴症」という呼称を論文のタイトルに用いた研究者がいた。さらに、人類学的視点とは異なる原因の説明を求めた研究者もいた。このような研究では、微毒やアルコールが生殖細胞に欠損をもたらしたという説や、妊娠期の障害が原因とする説が採られていた。だが、大正期から昭和戦前期まで、「蒙古症」の研究は小児科学の領域ですら、それほど関心を持たれなかった。しかも、「蒙古症」の児童の予後は不良であるとみなされ、彼らへの積極的な治療も行われなかった。

だが、戦争が終わると、「蒙古症」に関する学術論文が増え始めた。特に、東京帝国大学出身で、国府台病院小児科医の栗田威彦は、「蒙古症」に関する学術論文を幾つも発表していた。医学界において「蒙古症」への関心が高まった理由は、小児科医が1946年以降の「蒙古症」の急激な発生増加を見たからであった。そこで、栗田など、「蒙古症」の研究者の中には、その発生増加の原因の追究に関心を抱き、太平洋戦争がその一因であると推測した者もいた。彼らは、終戦直後の食糧難、放射能汚染など、戦争による生活環境の悪化が「蒙古症」の原因であると推定した。戦争が「蒙古症」の増加をもたらしたとする説は欧米の研究論文にも見られたが、日本の研究者は、欧米の研究成果を当時の日本の状況の中で解釈しようと試みた。

1960年代に入り、「ダウン症候群」が世界的呼称となる中で、日本の「蒙古症」の研究者もこの名称を使用するようになった。その一方、フランスの科学者、ルジュエンの研究成果が日本に紹介されると、日本では、戦争による生活環境の悪化を原因とする議論は後退し、研究の軸足は、ダウン症候群の予防と治療へと移って行った。